

中小企業技術開発促進事業

[企業連携型]

提案書 様式

※Cコース（地域活性化促進試作枠）専用

提出書類チェックシート

■提出漏れがないか、また指定枚数内で記載されているかどうかチェックして同封してください。

テーマ名：

	チェック欄	提出物
提出書類 (3部)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	提案書(表紙) (【様式1】: 2枚) 提案書概要 (【様式2】: 1枚) 技術開発内容等説明書 (【様式3】: 4枚以内) 事業計画 (【様式4】: 2枚以内) 提案総額内訳表 (【様式5】: 必要枚数) プロジェクトリーダー・サブリーダー経歴書 (【様式6】: 2枚) 構成メンバー一覧表 (【様式7】: 1枚) 特許リスト (【様式8】: 1枚) 提案企業の概要 (【様式9】: 必要枚数)
添付資料	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	CD-R 提案書の内容がすべて入力されたもの (1枚) 提出書類チェックシート(1枚) (本紙) 提案者の登記簿謄本(履歴事項全部証明書)(各1部) 提案者の直近の決算(営業)報告書(1期分)又はそれらに準じるもの(各3部) 出資者及び出資額の一覧が記載されている書類(各3部) グループを構成する各企業の概要がわかるパンフレット等(各3部)

■通しページは【様式1】を1ページとし、提案書下中央に打ってください。

■各様式は、枚数を厳守してください。

■CD-Rは、代表企業名、テーマ名がわかるようにしてください。

記載に係る注釈事項は提出時には削除願います。

【様式1】

平成 年 月 日

提 案 書

財団法人京都産業21
理事長 石田 明 様

押印は不要です。 グループを構成する企業の連名で記載

提案者（代表企業）

府内本社の中小企業又は中堅企業のみ

企業名： _____

区 分： _____

住 所：〒 _____

役 職： _____

氏 名： _____

提案者

企業名： _____

区 分： _____

住 所：〒 _____

役 職： _____

氏 名： _____

提案者

企業名： _____

区 分： _____

住 所：〒 _____

役 職： _____

氏 名： _____

※区分の欄には、公募要領の定義により、「中小企業」「中堅企業」又は「大企業」と記載願います。
また、提案者に補助金交付対象外企業が含まれる場合は、〇〇企業の後に「交付対象外」と記載願います。

※提案者はグループの構成企業の数だけ適宜追加願います。

中小企業技術開発促進事業[企業連携型]について、下記のとおり提案します。

記

1. テーマ名

「・・・・・・・・の製品化に向けた技術開発」

事業内容を的確に表現した簡潔な名称を記載

2. 提案事業費

	提案事業費総額 (消費税込)	内支援対象額 (消費税抜)	内支援希望金額 (消費税抜)
平成23年度	千円	千円	千円
平成24年度	千円	千円	千円
合 計	千円	千円	千円

※千円未満切り上げ

他の様式との整合性と、税抜・税込の違いに注意してください。

年度と補助事業期間の関係や全体のスケジュール感については、I. 事業の概要(4) 資金支援の規模・期間等を参照願います。

3. 担当者 (窓口)

企業名：
住 所：〒
役 職：
氏 名：
TEL：
電子メール：

FAX：

4. 総括代表者 (プロジェクトリーダー)

企業名：
役 職：
氏 名：
TEL：
電子メール：

FAX：

5. 副総括代表者 (サブリーダー)

企業名：
役 職：
氏 名：
TEL：
電子メール：

FAX：

※留意点 提案書は、図表を含みP38の「提出書類チェックシート」に記載の枚数以内(A4判)にまとめてください。

【様式2】 【様式3】に記載の内容を1枚に要約して記述してください。

< 提案書概要 >

代表 企業名		その他の 提案企業名	
テーマ名			
分野・事業期間		Cコース 地域活性化促進試作枠・1年間	

<p>1.事業(技術開発)の背景とこれまでの技術開発等に関する経過</p>
<p>2.事業の内容と目標</p> <p>(1) 技術開発の内容と試作品の特徴</p> <p>(2) 事業完了時に達成すべき技術目標値</p>
<p>3.事業化の計画・地域活性化への効果</p>
<p>4.提案者間の協力関係</p> <p>提案者間の役割分担、協力関係について記載</p>

注) 採択が決まった場合は、本提案書概要を基に事前に内容確認の上、公表用に使用します。

【様式3】 **【様式3】全体で4枚以内としてください。**

技術開発内容等説明書

①事業（技術開発）の背景とこれまでの技術開発に関する経過	
<p>地域特性・課題等を踏まえ、提案者の強みと思われる社会的・経済的・技術的な背景とともに、当該提案に係るこれまでの技術開発の状況などについて明瞭に記述してください。</p>	
②技術開発の内容と試作品の特徴	
<p>事業を達成するために、</p> <ol style="list-style-type: none">① どのような技術・知見を活用し、技術開発をどのような方法で行うのか② そこにはどのような技術開発課題があり、それを本提案の技術開発方法で<u>どう解決するの</u>かを明瞭に記述してください。	
③事業完了時に達成すべき技術目標値	
<p>【様式4】に記載の各年度の目標設定の根拠を明瞭かつ具体的に記述してください。</p>	
④当該技術開発の代替技術・競合商品	
<p>今回の提案に際して代替技術・競合商品を記入してください。また、その技術等に対して改善性に優れていること、性能面や価格など、今回提案の優位性、強みを具体的に記入してください。</p>	
⑤事業化の計画	
<p>本事業終了後から3年間程度について、</p> <ul style="list-style-type: none">・事業化に向けた展開について・事業化後の生産・販売・市場獲得などの見通しについて それぞれ記述してください。	

⑥地域活性化に向けた効果	<p>本事業への取組や⑤事業化の計画の達成による、販売以外での地域活性化への効果を記述してください。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用の維持、増加 ・技術力向上等による人材育成 ・技術の若年技術者への伝承 ・未利用地域資源の活用による循環型地域社会の確立 ・地域におけるコミュニティの活性化 ・ブランド商品としての地域の知名度向上 ・その他製品固有の特徴による地域活性化の効果
⑦提案者間の協力関係	<p>今回の技術開発について、以下の点について記述してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術開発に関してどのような役割を担うか (各社毎に記載) ・技術面等における、用いる強みやノウハウ等 (各社毎に記載) ・主たる技術開発の場所 (グループとして利用する共通拠点の有無や、各社の開発拠点) <p>※グループ構成員相互が地理的に著しく離れている場合には、具体的な連携方法を記載</p>
⑧公的機関の他の委託、補助、助成制度等への類似プロジェクトの実施もしくは申請等の状況	<p>応募プロジェクトと関連のある技術開発課題で、国、独立行政法人、特殊法人、地方公共団体が行う事業で過去に実施済み (3年以内)、実施中もしくは申請中及び申請予定のプロジェクトがあれば、「技術開発テーマ名」「関係省庁等名」「事業名」「技術開発期間」「開発資金の額」「該当代表者」「本提案との相違点」を記入してください。</p>
⑨専門用語の解説	<p>今回の提案に際して使用した専門用語・略語について、個々に簡潔に (1件最大 300 字度) 解説してください。</p>

【様式4】 【様式4】全体で2枚以内としてください。

事業計画

※サブテーマ数や企業数に応じて行を追加願います。

(単位：千円)

年度別		23年度		24年度 (補助事業終了年度)	
サブテーマ名	企業名	上期	下期	上期	下期
〇〇の開発	株式会社 〇〇〇〇	〇〇の調査	〇〇部の設計	〇〇の開発	〇〇部の組み立て
	事業費： (税込)				
	技術目標値	可能な限り、数値で記載願います。			
事業費： (税込)	〇〇〇〇 株式会社	〇〇部分の組み立て	〇〇の分析部品の設計	〇〇の実験	〇〇の分析部品の組み立て
	事業費： (税込)				
	技術目標値				
事業費： (税込)		事業化に必要な法令手続き(許認可・届出)がある場合は本様式中に適宜行を追加する等により明示願います。			
	技術目標値				
	技術目標値				
	技術目標値				

【様式5-1】

提案総額内訳表[総括表]

＜費目別総括＞

(単位：千円)

項 目	23年度	24年度	総 額
(支援対象経費：消費税抜)			
① 材料費・消耗品費			
② 設備費			
③ 直接人件費 (研究補助員、臨時雇用者除く)			
④ 外注費			
⑤その他直接経費			
小計 (税抜)			
税込合計額 (A)			
(支援対象外経費：税込)			
⑥ 旅費及び交通費			
⑦ その他人件費			
⑧ その他間接経費			
税込合計額 (B)			
総合計 (A+B)			

＜構成企業別総括＞

(単位：千円)

	項目	23年度	24年度	総額
代表企業名	事業費総額 (税込)			
	支援対象額 (税抜)			
	支援希望額 (税抜)			
企業名	事業費総額 (税込)			
	支援対象額 (税抜)			
	支援希望額 (税抜)			
企業名	事業費総額 (税込)			
	支援対象額 (税抜)			
	支援希望額 (税抜)			

【様式5-2】 ※グループの構成企業毎に作成願います。

提案総額内訳表[構成企業毎] (〇〇工業(株))

(単位：千円)

項 目	23年度	24年度	総 額
(支援対象経費：消費税抜)			
① 材料費・消耗品費			
② 設備費			
③ 直接人件費 (研究補助員、臨時雇用者除く)			
④ 外注費			
⑤ その他直接経費			
小計 (税抜)			
消費税込合計額 (A)			
(支援対象外経費：税込)			
⑥ 旅費及び交通費			
⑦ その他人件費			
⑧ その他間接経費			
税込合計額 (B)			
総合計 (A+B)			

プロジェクトリーダー・サブリーダー 経歴書

氏 名		
① 所属・役職名		
② 経歴（年数がわかるように記載してください）		
③ 自社におけるプロジェクト経歴（5件以内）※1社単独開発でも記載していただいて結構ですが、他機関との共同研究プロジェクトの経験がある場合は優先的に記載願います。 <i>（記入例）</i>		
	プロジェクト名	連携先
の研究	固有名詞ではなく、「他の企業2社」「〇〇大学」等を記載
	*****の技術開発	
④ 当該技術開発のリーダーとしての適格な理由（事業化に対する経験等）		
⑤ 現在までに本人が発明者となっている特許リスト（5件以内） <i>（記入例）</i>		
	名 称	提案テーマ関連
***	***装置	
...の方法	○
注）当該プロジェクトに関する場合は○を記載（【様式8】との整合性に注意願います。）		

注）プロジェクトリーダー、サブリーダー各々について作成してください。

【様式7】

構 成 メ ン バ ー 一 覧 表

※【様式1】提案書に「提案者」として記載した企業についてのみ記載すること

研究員氏名	所 属	役 割 分 担	関与時間/週
(株)〇〇工業			
〇〇 〇〇	研究開発部	プロジェクトリーダー	
〇〇 〇〇	〜〜部	〇〇〇〇の開発	
△△電機(株)			
△△ △△	生産グループ	サブリーダー	
△△ △△	生産グループ	〇〇〇〇の開発	

【様式 8】

特許リスト

事業化に必要な出願済の特許等（グループ構成企業分に限る）がある場合は、記入ください(出願準備中を含む)。

整理 番号	発明の名称	出願番号 (出願年月日)	出願人	発明者	登録番号	備考
1						
2						
3						

注) 3 件以上は記載しないこと。

【様式 9】 本様式は添付資料扱いとして各企業が個々に提出することも可能です。

提案企業の概要（企業 1 社ずつ作成）

企 業 名			
住 所	〒 本社住所を記入。府外企業で京都に開発拠点のある場合は、拠点の住所を記入し、企業名も拠点名称まで記入願います。		
電話番号	() -	FAX 番号	() -
代 表 者 名			
設 立	(西暦)	年	月 日
資 本 金	(万円)		
従 業 員	(人)		
ホームページ	http://		
技 術 分 野			
主な営業品目			
企 業 の 概 要 " P R (200 字以内)			
技術の強み、 技術を活かした製品の P R (400 字以内)	(技術名・製品名)		

<財務状況>

(単位：百万円)

	/	/	/
① 売上高 (当期収入合計額)			
② 経常利益 (当期収入合計額- 当期支出合計額)			
③ 当期利益			
④ 減価償却費			
⑤ 純資産の部合計 (正味財産の部合計)			
⑥ 研究開発費			

注) 直近3期分の数値を記入してください。

財務状況説明